様式第５号（第13第２項、第３項）

参加申込書

年　月　日

原村建設水道課長　様

住所

商号又は名称

代表者氏名

（個人にあっては住所、氏名）

下記業務の公募型プロポーザル方式に参加したいので、資格要件具備説明書類を添えて参加を申し込みます。

記

１　対象業務名

　　原村地球温暖化対策実行計画に基づく具体的事業実施計画策定支援業務

２　公告日

令和６年４月５日

【連絡先】担当者所属

氏　名

電　話

ＦＡＸ

メール

様式第５号の附表

年　月　日

参加要件具備説明書類総括書（例）

提出者名

１　村税（村内事業者）を滞納していないことが確認できる書類

別紙のとおり（納税証明書（未納の額がないことの証明））

２　社会保険に加入していることが確認できる書類

別紙のとおり

（加入義務有の場合）

・労働保険

申請日直前の労働保険概算・確定保険料申告書の控え及びこれにより申告した保険料の納入に係る領収済通知書の写し等

・厚生年金保険、健康保険

申請日直前の保険料の納入に係る領収証書又は納入証明書の写し等

（加入義務無の場合）

|  |
| --- |
| 加入義務のない理由 |
| （労働保険） |
| （厚生年金保険、健康保険） |

３　同等又は類似業務の実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務名 |  |  |  |
| （１）発注者名 |  |  |  |
| （２）契約金額 |  |  |  |
| （３）履行機関 |  |  |  |
| （４）業務の概要 |  |  |  |

（注）・会社としての実績とし、記載件数は３件以内とする。

・実績は、過去５年以内(平成31年度から令和５年度までに完了した業務)に履行した業務を対象とする。

・上記実績を証する契約書の写しを添付すること。

４　当該業務の実施体制

(１)責任者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 職・氏名 | 生年月日 | 年齢　　　　　　　　　　　歳 |
| 職歴等 |

(２)従事者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 職・氏名 | 生年月日 | 年齢　　　　　　　　　　　歳 |
| 職歴等 |

（注）最近の主な業務経歴は、過去５年以内に履行した業務を対象とする。

誓約書

原村地球温暖化対策実行計画に基づく具体的事業実施計画策定支援業務に係るプロポーザル方式の参加にあたり、下記の事項について誓約します。

記

1. 次の各号に該当しないこと。

（１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者

（２）原村暴力団排除条例（平成24年12月26日条例第25号）第２条第２号に規定する暴力団員又は同条例第６条第１項に規定する暴力団関係者

1. 契約の履行に伴い締結する契約（以下「下請契約等」という。）を締結するにあたり、前項第２号に該当する者（以下「暴力団等」という。）と契約しないこと。また、下請契約等の相手方が暴力団等と下請契約等を締結しないよう指導するとともに、暴力団等であることが判明したときは、その旨を発注者に報告するとともに、当該下請契約等の相手方に対しその者を当該下請契約等から排除するよう要請すること。
2. 村の求めに応じ、当方の役員等（生年月日を含む）の名簿を提出すること及びこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報を、警察に提供することについて同意すること。
3. これらの事項に反した場合、契約の解除等、村が行う一切の措置について異議の申し立てを行わないこと。

年　　月　　日

原村長　様

住所

商号又は名称

代表者氏名

様式第８号、様式第９号（第17第３項、第18第２項）

業務等質問（回答）書

提出日：　年　月　日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 発注課 | 原村建設水道課 | 公告日 | 令和６年４月５日 |
| 業務名業務箇所名 | 原村地球温暖化対策実行計画に基づく具体的事業実施計画策定支援業務原村内 |
| 質問書提出者 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 電話 |  |
| 担当者　所属・氏名 |  |
| 質問内容 |  |

（原村使用欄）回答日：　年　月　日

|  |  |
| --- | --- |
| 回答内容 |  |

様式第10号（第19第２項）

企画提案書

年　月　日

　建設水道課長　様

住所

商号又は名称

代表者氏名

（個人にあっては住所、氏名）

下記の業務について、企画提案書を提出します。

記

１　対象業務名　原村地球温暖化対策実行計画に基づく具体的事業実施計画策定支援業務

２　公告日　　　令和６年４月５日

【連絡先】担当者所属

氏　名

電　話

ＦＡＸ

メール

様式第10号の附表

年　月　日

企画書

提出者名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １　業務の実施者 | 氏名 |  | 住所 |  |
| ２　業務の実施内容 |  |
| ３　業務の実施体制（人員・スケジュール等） | ※人員について、本業務に従事する者をすべて記載してください。 |
| ４　業務についての経験若しくは技術的適性の有無に関する事項 |  |
| ５　業務に要する経費及びその内訳 | ※内訳書（任意様式）を添付してください。※経費の合計額は公告1（８）に示す費用の上限額以内となるようにしてください。 |
| ６　その他業務の目的を達するために有効な事項 |  |
| ７　協議及び報告に関する事項 |  |
| ８　再委託の予定 | （委託先）（委託内容） |
| ９　企画協力等の予定 | （委託先）（委託内容） |

（注）・別添仕様書（案）に記載された事項を基準として、公告６（６）の選定基準に基づき記載してください。

・ページ数に制限はございません。

・本様式により難い場合は、別添の詳細資料を添付いただいてもかまいません。